

平成 27 年 10 月 6 日
島 根 県 知 事

島根県の総合戦略について

1. 「島根の将来像」は何か

私が目指す「島根の将来像」を一言で申し上げれば、「子育てしやすく
活力ある 先進県」であります。

- (1) そのために、まず、若い人たちが県内で安心して働ける雇用の場が増えるよう、産業振興を進めます。
- (2) そして、全国的にも先進的な子育て支援を行い、若い人たちの仕事と子育ての両立を推進します。

これにより「子育てしやすく 活力ある 先進県 しまね」を目指します。

2. どのように産業振興を行うのか

(1) 観光の振興

島根が有する全国有数の観光資源、言わば、島根の最も大きな強みのひとつをフル活用します。

- ① 3つの国宝建造物、出雲大社・神魂神社・松江城、世界遺産の石見銀山、隠岐の世界ジオパーク、日本遺産の津和野のほか、たたら製鉄の遺構、石見神楽など古き良き文化・歴史、そして、島根の豊かな自然、その中に点在する温泉などを、情報発信強化などで大いに活用します。

- ② 次に、市町村との連携として、例えば、県東部の中海・宍道湖・大山圏域の観光振興、「石見神楽」などを中心とした県西部での連携、「たたら製鉄」などを活用した雲南圏域での連携、「隠岐世界ジオパーク」を活用した隠岐4町村との連携などを積極的に進めます。
- ③ また、他県との連携として、中国やまなみ街道やしまなみ海道などを利用した中四国各県との連携、クルーズ客船の誘致など鳥取県等隣県との連携など、外国人観光客の誘客も含め、広域連携による観光誘客を積極的に推進します。

(2) ソフト系IT産業の振興

島根で集積が進んできたソフト系IT産業をさらに強化します。

- ① 今月に開設する「しまねソフト研究開発センター」でのIT技術の開発や、高度IT人材の育成・集積を県内の企業への技術移転・人材確保につなげ、県内IT企業の強化と県外からの誘致をさらに進めます。
- ② ソフト系IT産業は、どこでも、個人事業者でも、開業できますので、中山間地域・離島対策のひとつとして、これら地域での立地等を促進します。

(3) ものづくり産業の振興

安来周辺の特種鋼関連企業による航空機産業等への参入を目指す活動への支援や、出雲圏域などに一定の集積がある鋳物関連産業への新たな技術の導入、石見圏域での石州瓦の輸出促進など、産業集積のポテンシャルを活かして、県内企業の競争力を強化します。

(4) 新産業・新事業の創出

県の「産業技術センター」において、県内企業と一緒に、先端的な技術の研究・開発、県内企業への技術移転、新製品の創出などをさらに強化します。

(5) 企業立地の推進

現行の企業立地助成制度が対象としている製造業、ソフト産業、ソフト系IT産業に加えて、対象業種の拡大を行います。また、中山間地域・離島における雇用助成に上積み支援を行い、立地を促進します。

(6) 県内中小企業の雇用の場の維持・発展

県内企業の99%を占め、県経済と雇用の中心的な担い手である中小企業に対し、安定した雇用を維持・確保するために、後継者不足で廃業とならないよう、事業承継に向けた経営革新の取組みなどへの支援を強化します。

(7) 農林水産業の振興

島根の農山漁村を活性化し、農林水産業の振興を図るため、JAしまね、島根県森林組合連合会、JFしまねなどと連携しながら、売れる米づくり、しまね和牛や酪農の生産振興、原木の増産や木質バイオマスの安定供給、漁獲物の高鮮度化などを推進します。

また、農林水産業の担い手の確保にも、引き続き積極的に取り組みます。

(8) 高速道など社会インフラの整備

こうした産業振興や観光振興などのために、山陰道など社会インフラの早期整備は必須の課題であります。これに全力を挙げて取り組みます。

3. どのように子育て支援を行うのか

(1) 子育て支援

島根と言えば、「子育てしやすいところ」と言われるよう、全国的にも先進的な支援制度の導入など、支援を大幅に拡充します。

- ① 若い子育て世帯等の経済的負担を軽減するため、一定所得以下の世帯について3歳未満の第1子・第2子に係る保育料を軽減する市町村への支援制度を創設します。
- ② 結婚相談員や子育て相談員の配置、産前・産後のサポート充実など、安心して子育てができる体制整備のため、市町村に対する補助制度を創設します。
- ③ 妊娠や出産を機に仕事をやめる女性の方が多いことから、出産や育児による離職を減らし、出産後も仕事を継続できるよう、育児休業取得を奨励する小規模事業者等への支援制度を創設します。
- ④ 働く女性が増える中で、安心して、子どもを預け、教育することができる環境を整備するため、年間を通じて待機児童ゼロを目指す取り組みや、病児保育や放課後児童クラブを拡大する取り組みを支援します。

(2) 結婚支援

多くの若者が結婚したいとの希望を持っています。県は、若い人たちの希望をかなえるため、結婚支援を充実します。

- ① 結婚ボランティア「はっぴいこーでいねーたー」を増員し、全ての市町村や企業等への配置を進め、結婚相談・マッチング等を推進します。

- ② 「しまね縁結びサポートセンター」を県東部・西部の2箇所に設置し、市町村や企業等が行う婚活事業への支援、県外への情報発信、婚活ツアーなどを推進します。

4. どのように中山間地域・離島対策を行うのか

産業振興や子育て支援を強化しても、当分の間、一定の人口減少は避けられません。特に、中山間地域・離島は、過疎化・高齢化が早く進み、人口減少が他よりも早く進んでいます。

そうした地域におきましても、そこに住む高齢の方々などが日常生活でお困りにならないような一定の対策が不可欠であります。

(1) 小さな拠点づくり

公民館エリアを基本として、買い物、金融、医療、介護等の日常生活に必要な機能・サービスを基幹集落へ一定の集約化を図り、いわゆる「小さな拠点づくり」を進めます。

(2) 交通ネットワークの再構築への支援

交通弱者の移動手段を確保し、「小さな拠点」に集約された機能・サービスを利用できるよう、交通ネットワークの再構築を支援します。

(3) 地域産業の振興

地域資源を活かしたコミュニティビジネスの事業化支援などに取り組みます。

また、企業立地助成制度における中山間地域・離島での雇用助成に上積み支援を行い、一層の雇用創出に向けて立地を促進します。

5. どのように移住・定住を推進するのか

(1) U・Iターンの推進

「ふるさと島根定住財団」、市町村、県の関係部局・教育委員会、関係機関が一丸となった受け入れ態勢の強化と、情報発信から移住後のフォローアップまで、定住のプロセスに応じたきめ細やかなサポートによる移住・定住支援を充実します。

(2) 地域を担う人づくり

小中学生を中心とした「ふるさと教育」を就学前の子どもと高校生、大人まで拡大する取組みや、「高校の魅力化・活性化」の支援により地域を担う人づくりを強化します。

また、小・中・高等学校と地域が一体となって取り組む「キャリア教育の推進」などにより、卒業後の県内就職を促進します。

6. 「総合戦略」における島根らしさは何か

『総合戦略』の島根らしさは何か、他の県とどう違うのか」などよく聞かれます。私の考え方は次の通りです。

(1) 第一の「島根らしさ」は、全国でも有数の島根の豊かな自然、古き良き文化・歴史、各地の地域資源を、最大限に活用していくことにあります。

中でも観光の振興は、産業振興の最初の対策として冒頭、説明しました通り、「島根らしい取組みの集合」とも言うべきものであります。全県的に観光客が増えるよう、取り組んでいきます。

(2) 第二は、地方にありながら先端的、先進的な産業の振興を図っていくということであります。

島根県で、IT産業の拡大と集積が進んできていることは、全国的にもよく知られるようになっております。これをさらに進めます。

また、たとえば、安来方面で取り組まれている特殊鋼関連企業による航空機産業への進出の支援に言及しましたが、島根県のように地方にありながら、こうした先端的、先進的な産業が拡大・発展するよう、全力で努めるということが、私が目指す「地方の先進県 しまね」の大きなねらいであります。

(3) 第三は、中山間地域・離島対策に特に力を入れている点であります。

人口減少著しい中山間地域・離島への企業立地の強化や、「小さな拠点づくり」などは、特に島根に必要な対応であります。

(4) 第四に、全国的にも先駆的な子育て支援の強化は、出生率全国第3位の島根が目指すべき必要な取組みであります。

① 第1子・第2子への支援を強化し、所得がまだ低い若い世代の経済的負担の軽減を進めることにより、第2子・第3子の出産・子育てにつなげて行きます。

② また、子育てをしながら働く女性の割合が全国第1位の島根県が、出産後も仕事が継続できるように、小規模事業者等向け奨励制度を創設するのは、「島根ならではの」取組みであります。

(5) 第五に、島根県では、早くから人口減少問題に直面してきたため、これまでも、

① 「ふるさと島根定住財団」を中心とした先進的な定住施策

② 島根への誇りと愛着を高める「ふるさと教育」

③ 「高校の魅力化」の支援

などの取組みを、全国に先駆けて行ってきました。

今後も「地方の先進県」として、こうした島根らしい施策をさらに強化します。

7. 人口目標をどう達成するのか

- (1) 以上のような取組みを粘り強く継続していき、2040年までに合計特殊出生率2.07と社会移動の均衡を目指します。
- (2) 2040年までの目標を達成して行けば、県の人口は2060年頃には47万人くらいになり、人口減少もその後、徐々に止まっていくことになります。
- (3) その意味で、2040年の目標の達成は、人口の長期的安定化に欠かせない第一歩です。
- (4) 私は、市町村との連携をさらに進めながら、県民の総力を結集し、
「子育てしやすく 活力ある 地方の先進県 しまね」
の実現に向け、全力で取り組んでいく決意であります。

8. おわりに

特別委員会の委員をはじめ、県議会議員の皆様方には引き続きのご理解とご協力を賜りますよう、お願い申し上げます。私からの説明を終了致します。